

No. 1101 (2020. 6.16)

## 米軍の対 A2/AD 作戦構想と日本への影響

- はじめに
- |                                   |                           |
|-----------------------------------|---------------------------|
| I 米軍の対「アクセス阻止/エリア拒否」<br>作戦構想      | 5 「マルチ・ドメイン・オペレーションズ」     |
| 1 中国の「アクセス阻止/エリア拒否」<br>軍事戦略       | II 米軍の作戦構想が我が国の安全保障に与える影響 |
| 2 統合作戦構想の位置づけ                     | 1 インド太平洋地域における米軍の展開態勢への影響 |
| 3 「エアシー・バトル」                      | 2 自衛隊と米軍の連携への影響           |
| 4 「グローバル・コモنزにおけるアクセスと機動のための統合構想」 | おわりに                      |

キーワード：作戦構想、A2/AD、インド太平洋、米軍の展開態勢

- トランプ政権は国家安全保障戦略などで中国を名指しで戦略的競争相手に位置づけるなど、中国との対立姿勢を強めている。
- 米国は急速な経済成長を背景に軍事力を拡大する中国に対して、インド太平洋地域で軍事的優位を維持するため、新たな作戦構想を検討してきた。これらの作戦構想は、軍種間の高度な統合や部隊の分散配置など、従来の米軍の運用やその展開態勢に見直しを提起するものとなっている。
- 我が国は防衛大綱や日米ガイドラインで、米軍の作戦構想と一部共通すると見られる考えを示している。これらの作戦構想が我が国の安全保障に及ぼす影響は少なくないと見られ、その動向には今後とも注視する必要がある。

国立国会図書館 調査及び立法考査局

外交防衛課 あさい かずお 浅井 一男

## はじめに

バラク・オバマ（Barack Obama）政権は、アフガニスタン戦争やイラク戦争などからの撤退と台頭する中国への対処のため、米国の外交安全保障政策の重点を中東からアジアに移す「リバランス」政策を掲げた<sup>1</sup>。2017年1月20日に発足したドナルド・トランプ（Donald Trump）政権は、同年12月18日に発表した「国家安全保障戦略（National Security Strategy: NSS）」<sup>2</sup>において、米国の戦略的な競争相手として中国とロシアを名指しし、米国の価値及び利益と相反する世界を形作ることを望む「修正主義国家」であると位置づけた<sup>3</sup>。さらに、国家安全保障戦略を受けて2018年1月19日に公表された「国家防衛戦略（National Defense Strategy: NDS）」<sup>4</sup>の要約版においても第1に中国に言及し、中国が短期的にはインド太平洋地域での覇権を、そして将来的にはグローバルな台頭を目指しているとし、米国の安全保障と繁栄にとっての最も主要な課題は、中国及びロシアとの長期的で戦略的な競争であると述べている<sup>5</sup>。

2000年代に入り、急速な経済成長を背景として中国の軍事力拡大が顕在化する中、インド太平洋地域における米国の軍事的優位を維持するために、米国防省やシンクタンクは、新たな作戦構想を検討してきた。これらの作戦構想は、中国軍の能力の向上——特にミサイルやサイバーなどの非対称な戦力<sup>6</sup>の向上——を前提としており、それに対抗するため、軍種や作戦領域を超えた部隊の統合やインド太平洋地域に展開する基地の分散など、米軍の運用やその展開態勢について見直しを提起するものとなっている<sup>7</sup>。

米軍の作戦構想は、在日米軍の態勢や自衛隊と米軍の連携などの在り方に影響を及ぼし得るもので、我が国の安全保障にとって重要なものと言える<sup>8</sup>。本稿では、まず、中国軍の能力向上を念頭に、2010

\* インターネット資料の最終閲覧日は2020年5月15日である。人物の肩書や組織名は全て当時のものである。

<sup>1</sup> 「リバランス」政策の詳細については、福田毅「アジア太平洋における米軍前方展開態勢の再編—オバマ/トランプ両政権下での動向—」『21世紀のアメリカ—総合調査報告書—』（調査資料2018-3）国立国会図書館、2019, pp.127-143. <[https://www.dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_11254540\\_po\\_20180310.pdf?contentNo=1](https://www.dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11254540_po_20180310.pdf?contentNo=1)> を参照。

<sup>2</sup> 国家安全保障戦略は、米国の外交安全保障政策における最上位の文書で、安全保障環境の評価、国益、外交安全政策の目標、目標達成のための手段などを示すものである。1986年ゴールドウォーター＝ニコルズ国防省改編法（Goldwater-Nichols Department of Defense Reorganization Act of 1986, P.L.99-433）によって、大統領に議会への提出が課されている。

<sup>3</sup> The White House, *National Security Strategy of the United States of America*, December 2017, p.25. <<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>>

<sup>4</sup> 国家防衛戦略は、国防省が米国の安全保障と繁栄のために、国家安全保障戦略の目標達成に向けてどのように貢献するかを描き、軍の戦略、展開態勢、編成、装備体系の構築などを論じている。過去（2005年及び2008年）にも公表されているが、2017会計年度国防権限法（National Defense Authorization Act for FY2017, P.L.114-328）で、初めて法的に位置づけられた。なお、2018年版「国家防衛戦略」は機密文書となっており、要約版のみ公開されている。“National Defense Strategy.” Historical Office, Office of the Secretary of Defense website <<https://history.defense.gov/Historical-Sources/National-Defense-Strategy/>>

<sup>5</sup> Department of Defense, *Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America*, January 19, 2018, p.2. <<https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>>

<sup>6</sup> 非対称な戦力とは、相手の戦力に対称的でない戦力を指す。例えば、米中関係においては、中国が空母に対抗するために、空母ではなくミサイルや潜水艦を用いることなどが挙げられる。中国軍が保有する（米軍に）非対称な戦力として、衛星破壊兵器、「空母キラー」と呼ばれるDF-21A対艦弾道ミサイル、サイバー、攻撃型潜水艦などが挙げられる。Loro Horta, “The Dragon’s Spear: China’s Asymmetric Strategy,” *Yale Global Online*, October 17, 2013. <<https://yaleglobal.yale.edu/content/dragons-spear-chinas-asymmetric-strategy>>

<sup>7</sup> Jan van Tol et al., *AirSea Battle: A Point-of-Departure Operational Concept*, May 18, 2010, pp.81-91. Center for Strategic and Budgetary Assessments website <<https://csbaonline.org/research/publications/airsea-battle-concept/publication/1/>>; Air Sea Battle Office, *Air-Sea Battle: Service Collaboration to Address Anti-Access & Area Denial Challenges*, May 2013, pp.4-5. <<https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/ASB-ConceptImplementation-Summary-May-2013.pdf>>

<sup>8</sup> 「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」（平成30年12月18日閣議決定）p.2. 内閣官房ウェブサイト <<https://www.cas.go.jp/jp/siryou/pdf/h31boueikeikaku.pdf>> によれば、「日米安全保障条約に基づく日米安全保障体制は、我が国自身の防衛体制とあいまって、我が国の安全保障の基軸」とされる。

年代に検討された米国防省などによる主な作戦構想を説明する。次に、識者の見解や実際にインド太平洋地域で起きている動きから、米軍の作戦構想が我が国の安全保障に与え得る影響について述べる。

## I 米軍の対「アクセス阻止/エリア拒否」作戦構想

### 1 中国の「アクセス阻止/エリア拒否」軍事戦略

中国の急速な経済成長とそれに伴う軍事力の拡大を背景として、1990年代から米国で中国脅威論が唱えられるようになった<sup>9</sup>。2002年から、米国防省が中国の軍事力と戦略を分析した『中華人民共和国の軍事力に関する年次報告書（Annual Report on the Military Power of the People's Republic of China）』<sup>10</sup>を刊行するなど、中国の軍事力の動向が注目され分析されてきた。そうした中、中国が「アクセス阻止/エリア拒否（Anti-Access/Area Denial）」（以下「A2/AD」という。）という軍事戦略を採用しているとの見解が示され<sup>11</sup>、広く知られるようになった。

A2/ADという表現は、米国防省や研究者などによるものであり、中国政府が使用しているものではない<sup>12</sup>。米統合参謀本部によれば、「アクセス阻止（A2）」とは、敵が作戦地域に入ることを防ぐように意図された、通常は長距離の行動及び能力と定義され、「エリア拒否（AD）」とは、作戦地域から敵を排除するのではなく、作戦地域内で敵の行動の自由を制限するように意図された、通常はより短距離の行動及び能力と定義される<sup>13</sup>。

中国の軍事戦略としての A2/AD の解釈には様々な見解があるが、全般的に装備の質や部隊の練度などで劣る中国軍が、米軍と非対称な戦力を用いて、脆弱性を有する米軍の部隊や装備（例えば、中国周辺地域に展開している部隊や基地、非常に高価値な装備である航空母艦など）を攻撃目標とし、軍事介入した場合に予想される米軍の損害を高めることで、米軍が中国周辺地域に接近することを阻止（アクセス阻止）したり、中国周辺地域での米軍の行動の自由を制限（エリア拒否）したりする戦略と専門家の間で認識されている<sup>14</sup>。本稿では、能力としての A2/AD は「A2/AD 能力」、中国の軍事戦略としての A2/AD は「A2/AD 戦略」と記述する。

湾岸戦争やイラク戦争など、冷戦終結以降、米軍が行ってきた大規模な軍事作戦は、いずれも制海・制空権を確立した上で、時間をかけて敵の近くに拠点を築き、戦力を集結させて行われるものであった。そのため、米軍がそれまで想定してきた作戦環境は、軍事的優位の下で、米軍の拠点や補給線が敵からの攻撃をほとんど受けずに戦力を投入することが前提となってい

<sup>9</sup> 例えば、Richard Bernstein and Ross H. Munro, *The Coming Conflict with China*, New York: A.A. Knopf, 1997（邦訳（小野善邦訳）『やがて中国との闘いがはじまる』草思社, 1997）など。

<sup>10</sup> 同報告書は毎会計年度の国防権限法によって国防省に議会への提出が課されている。年によってレポートの表題が異なる場合がある。本文で示された表題は2002年7月12日に刊行されたものである。

<sup>11</sup> Department of Defense, *Annual Report to Congress: Military Power of the People's Republic of China*, 2009, pp.20-24. <[https://archive.defense.gov/pubs/pdfs/China\\_Military\\_Power\\_Report\\_2009.pdf](https://archive.defense.gov/pubs/pdfs/China_Military_Power_Report_2009.pdf)>

<sup>12</sup> 下平拓哉「JAM-GC 構想の本質と将来—グローバル・ウォーゲームの分析を参考に—」『東亜』580号, 2015.10, p.74. なお、米国などが A2/AD として認識する中国の軍事戦略として、「近海防御」が挙げられる。この戦略は、中国の統一、領土、海上権益を守るため、日本列島、台湾、フィリピン諸島などを結んだ概念上の線である「第一列島線（First Island Chain）」を防衛線とし、その内側への敵の進入を抑止したり、防いだりするものと言われる。防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート 2016—拡大する人民解放軍の活動範囲とその戦略—』2016, pp.6-8. <[http://www.nids.mod.go.jp/publication/chinareport/pdf/china\\_report\\_JP\\_web\\_2016\\_A01.pdf](http://www.nids.mod.go.jp/publication/chinareport/pdf/china_report_JP_web_2016_A01.pdf)>

<sup>13</sup> Department of Defense, *Joint Operational Access Concept (JOAC)*, Version 1.0, January 17, 2012, p.6. <[https://archive.defense.gov/pubs/pdfs/JOAC\\_Jan%202012\\_Signed.pdf](https://archive.defense.gov/pubs/pdfs/JOAC_Jan%202012_Signed.pdf)>

<sup>14</sup> 切通亮「アジア太平洋リバランスの再考—オバマ政権後期における安全保障政策を中心に—」『防衛研究所紀要』20巻1号, 2017.12, p.106. <[http://www.nids.mod.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin\\_j20\\_1\\_4.pdf](http://www.nids.mod.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin_j20_1_4.pdf)>; Sam J. Tangredi, “Anti-Access Strategies in the Pacific: The United States and China,” *The US Army War College Quarterly*, Vol.49 No.1-2, Spring-Summer 2019, pp.7-10などを参照。

た<sup>15</sup>。しかし、技術の発達などを背景とした A2/AD 能力の拡散により、これらの前提が崩れ、作戦地域への戦力の投入がより困難になっているというのが米国防省の認識である<sup>16</sup>。こうした想定上の作戦環境の変化に対し、どのようにアクセスと行動の自由を確保し、戦力の投入を可能にするかということが、対 A2/AD 作戦構想の中心的な課題となっている。

## 2 統合作戦構想の位置づけ

次に、米統合参謀本部が策定した統合作戦構想を中心に、シンクタンク、米陸軍などによる対 A2/AD 作戦構想を紹介する。

米軍では、陸・海・空・海兵隊・宇宙の軍種を超えて統合された統合軍が地域や機能別に常設されており、作戦行動は各統合軍の統合司令官の下で実施される。大統領や閣僚などへの助言や軍事戦略の立案を担う米統合参謀本部は、その役割の一部として、「統合作戦構想 (Joint Concept)」<sup>17</sup>と呼ばれる文書を作成している。統合作戦構想は、より上位の安全保障に関わる文書である NSS や NDS などの指針に基づき、既存のアプローチや能力では不十分又は対応できていないような、現在又は将来の課題に取り組むための新しいアプローチを提案し、それによって、どのように将来の統合戦力を発展させ運用するかについて、評価するものである<sup>18</sup>。

統合作戦構想の体系において、最も上位にある文書は「統合作戦のための上部構想 (Capstone Concept for Joint Operations: CCJO)」である。CCJO は下位の統合作戦構想の指針となるものであり、その目的は、将来の作戦の在り方を予測することによって、統合戦力の発展を導くことにある<sup>19</sup>。2009 年 1 月に発表された CCJO は、A2/AD 能力の脅威が広がっていることに言及しつつ、2028 年までの将来の作戦環境について、より不透明に、複雑に、そして変化の速度が増すという予測を示している<sup>20</sup>。

CCJO の下には、2012 年 1 月に発表された「統合作戦アクセス構想 (Joint Operational Access Concept: JOAC)」が位置づけられる。JOAC は、将来の統合戦力が A2/AD 能力の脅威をいかに克服するかという課題を扱っており、その目的は、将来の戦力を整備するための指針を示すことである<sup>21</sup>。JOAC の中心的な考えは「領域横断的な相乗作用 (Cross Domain Synergy)」というもので、陸・海・空・宇宙・サイバー領域の中から、状況に応じて幾つかの領域で優位を得て、これによって他の領域での脆弱性を相殺し、任務達成に必要なアクセスと行動の自由を得ることである<sup>22</sup>。さらに、JOAC で示された指針について、特定の技術や作戦の側面から具体的な見解を示す補助的な構想として位置づけられたのが、2013 年に米国防省が要約版を公表した「エアシー・バトル (Air-Sea Battle)」(後述。以下、米国防省が公表した「エアシー・バトル」要約版を「ASB」という。)である。

<sup>15</sup> 森聡「統合作戦構想と太平洋軍—マルチ・ドメイン・バトル構想の開発と導入—」土屋大洋編著『アメリカ太平洋軍の研究—インド・太平洋の安全保障—』千倉書房, 2018, p.167.

<sup>16</sup> Department of Defense, *op.cit.*(11), pp.20-24; Air Sea Battle Office, *op.cit.*(7), p.2.

<sup>17</sup> 「Joint Concept」の日本語訳は、森 前掲注(15)に依拠し、「統合作戦構想」とした。

<sup>18</sup> Joint Chiefs of Staffs, *Guidance for Developing and Implementing Joint Concepts*, August 17, 2016, pp.A1-A2. <[https://www.jcs.mil/Portals/36/Documents/Doctrine/concepts/cjcsi\\_3010\\_02e.pdf?ver=2018-08-01-134826-593](https://www.jcs.mil/Portals/36/Documents/Doctrine/concepts/cjcsi_3010_02e.pdf?ver=2018-08-01-134826-593)>

<sup>19</sup> Joint Chiefs of Staff, *Capstone Concept for Joint Operations: Joint Force 2020*, September 10, 2012, p.1. Homeland Security Digital Library website <<https://www.hsdl.org/?view&did=723511>> なお、CCJO は不定期に更新され、2012 年 9 月及びその後も更新されている。現行の CCJO は機密資料であり、公表されていない。

<sup>20</sup> Department of Defense, *Capstone Concept for Joint Operations*, Version 3.0, January 15, 2009, pp.4, 36. Global Security website <[https://www.globalsecurity.org/military/library/policy/dod/ccjo\\_v3\\_2009.pdf](https://www.globalsecurity.org/military/library/policy/dod/ccjo_v3_2009.pdf)>

<sup>21</sup> Department of Defense, *op.cit.*(13), p.2.

<sup>22</sup> *ibid.*, pp.14-17.

### 3 「エアシー・バトル」

「エアシー・バトル」は、2010年2月に米国防省が公表した「4年ごとの国防計画見直し(Quadrennial Defense Review)」で初めて公式に言及された。そこでは、高度な A2/AD 能力を有する敵を打倒するための作戦構想を海軍と空軍が共同で研究していることが明らかにされた<sup>23</sup>。

#### (1) 戦略予算評価センター「エアシー・バトル」

2010年5月に、米シンクタンクの戦略予算評価センター(Center for Strategic and Budgetary Assessments: CSBA)が、「エアシー・バトル：出発点となる作戦構想(AirSea Battle: A Point-of-Departure Operational Concept)」と題する報告書(以下「CSBA 報告書」という。)を発表した<sup>24</sup>。CSBAは、米国防省と密接な関係を持ち、共同で戦争シミュレーションを行うなど、「エアシー・バトル」構想の策定に重要な役割を果たしたとされる<sup>25</sup>。CSBA 報告書の目的は、地域における中国による侵略や威圧行為を抑止し、武力紛争が発生した場合には事態に効果的に対処するための作戦構想を立案することである<sup>26</sup>。その中心的な考えは、海空軍の連携と、中国の A2/AD 能力の核となる長距離攻撃のプラットフォーム<sup>27</sup>や通信ネットワークなどを破壊可能な、ハイテク化された長距離攻撃を行うことができる戦力の確立とされる<sup>28</sup>。CSBA 報告書は、具体的な武力紛争のシナリオを描き、同構想に基づく対処について説明している。下表にその概要をまとめた。

表 CSBA 報告書が想定する武力紛争のシナリオ

前提	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国は先制攻撃を行わない</li> <li>・中国の先制攻撃に関する情報収集は限定的な範囲にとどまる(数日前まで分からない)</li> <li>・中国及び米国の本土は聖域ではなく攻撃対象である</li> <li>・相互核抑止は維持される</li> <li>・豪州と日本は米国の同盟国としてとどまり、積極的な役割を果たす</li> <li>・中国は次のような手段により短期間で勝利の達成を試みる：①戦闘の継続を諦めざるを得ないような損害を米軍に与える、②米国の勝利に時間又はコストがかかり過ぎるという見込みを与える、③米国の有力な同盟国の戦争への参加を妨害する</li> </ul>
作戦の第1段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>・敵の第一撃に耐え、米軍及び同盟国の軍隊への被害を局限する(部隊の一時退避など)</li> <li>・敵の戦闘ネットワーク及び情報収集・警戒監視・偵察システムに対して、その機能を停止させる盲目化作戦を実施する</li> <li>・敵の長距離攻撃のプラットフォームを無力化する作戦を実施する</li> <li>・空、海、宇宙、サイバー領域で主導権を奪う</li> </ul>
作戦の第2段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の作戦領域で主導権を維持し、それを強固なものとする</li> <li>・「遠隔封鎖(マラッカ海峡など要衝を押さえることなどによる経済封鎖)」を実施する</li> <li>・兵站を維持し、工業生産を強化する</li> </ul>

(出典) Jan van Tol et al., *AirSea Battle: A Point-of-Departure Operational Concept*, May 18, 2010, pp.50-79. Center for Strategic and Budgetary Assessments website <<https://csbaonline.org/research/publications/airsea-battle-concept/publication/1>> を基に筆者作成。

<sup>23</sup> Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 2010, p.32. <<https://archive.defense.gov/qdr/QDR%20as%20of%2029JAN10%201600.pdf>>

<sup>24</sup> van Tol et al., *op.cit.*(7)

<sup>25</sup> Greg Jaffe, "U.S. model for a future war fans tensions with China and inside Pentagon," *Washington Post*, August 1, 2012. <[https://www.washingtonpost.com/world/national-security/us-model-for-a-future-war-fans-tensions-with-china-and-inside-pentagon/2012/08/01/gJQAC6F8PX\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/world/national-security/us-model-for-a-future-war-fans-tensions-with-china-and-inside-pentagon/2012/08/01/gJQAC6F8PX_story.html)>; Richard Halloran, "AirSea Battle," *Air Force Magazine*, Aug. 1, 2010. <<https://www.airforcemag.com/article/0810battle/>>

<sup>26</sup> van Tol et al., *op.cit.*(7), p.xi.

<sup>27</sup> 軍事におけるプラットフォーム(platform. 基盤、土台)とは、ミサイルや火砲などの運搬装置や発射装置を指し、例として航空機、艦船、潜水艦などが挙げられる。

<sup>28</sup> 村野将「米国の対中戦略の展望と課題—戦力投射をめぐる前方展開と長距離攻撃能力の問題—」『海外事情』64巻5号, 2016.5, p.81.

作戦における軍種を超えた連携、敵の戦闘ネットワーク及び情報収集・警戒監視・偵察システムなどの無力化や長距離攻撃のプラットフォームの破壊など、CSBA 報告書で示されたアイデアは、米国防省が後に公表した ASB の中心となる考えと一部重なっている。一方、中国本土への攻撃により核戦争にエスカレーションする懸念があること、ステルス機や無人機システムなど、ハイテク化された長距離攻撃を可能とする装備などに膨大な費用が掛かること、海空軍が中心で陸上兵力が軽視されていることなどの批判があった<sup>29</sup>。

## (2) 米国防省「エアシー・バトル」

2013 年 5 月に、米国防省は機密資料である「エアシー・バトル構想（第 9 版）」及び「エアシー・バトル基本実施計画（2013 米会計年度）」の要約版である「エアシー・バトル：A2/AD の挑戦に対処するための軍種間の連携（Air-Sea Battle: Service Collaboration to Address Anti-Access & Area Denial Challenges）」を公表した。ASB は、前述の JOAC の補助的な構想と位置づけられ、敵の A2/AD 能力の脅威の下で作戦地域に戦力の投入を可能とするために何が必要かについて、特定の技術や作戦の側面からより詳細な見解を示したものとされる<sup>30</sup>。ASB の目的は、軍種を超えた統合の深化により部隊の能力を向上させるとともにその脆弱性を克服し、グローバル・コモنز<sup>31</sup>における A2/AD 能力の脅威から米軍の行動の自由を確保・維持し、同時に、洗練された能力を持つ敵に対処することである<sup>32</sup>。

A2/AD 能力の脅威に対処するための ASB の中心となる考えは、敵を混乱させ、破壊し、そして打倒するために、縦深攻撃を行うことが可能な、ネットワーク化され、統合化された（Networked, Integrated, Attack in Depth/Disrupt, Destroy, Defeat: NIA/D3）軍隊を築くことである<sup>33</sup>。ここでのネットワーク化とは、領域横断的な作戦において、軍種を超えた部隊の相互運用の手続、指揮・統制及び適切な裁量を確立することである<sup>34</sup>。これは単に、部隊間のコミュニケーションが常に確保されているということだけではなく、下位の部隊への権限の委任や、軍種を超えた部隊間で以心伝心の（habitual）関係を確立することにより、コミュニケーションが途絶した場合にも、部隊が自律して行動できるということを意味している<sup>35</sup>。統合化とは、任務に応じて軍種を超えて最適な部隊を構成することを指し、多様な任務に対応する能力を高めることを狙っている<sup>36</sup>。そして縦深攻撃とは、敵の一連の攻撃手順（偵察、追跡、照準、攻撃、評価など、「エフェクツ・チェーン」と呼ばれる。）の最も脆弱な部分を、物理的又は非物理的（サイバーなど）な手段で、敵の防衛線を超えて直接攻撃することを指している<sup>37</sup>。つまり、従来の戦闘で

<sup>29</sup> T.X. Hammes, “Offshore Control: A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict,” *Strategic Forum*, No.278, June 2012, pp.9-13. <<https://ndupress.ndu.edu/Portals/68/Documents/stratforum/SF-278.pdf>>; 渡部悦和『米中戦争—そのとき日本は—』講談社, 2016, p.126.

<sup>30</sup> Air Sea Battle Office, *op.cit.*(7), p.4.

<sup>31</sup> グローバル・コモنزとは、人類が共有する、あるいは共有すべきと考えられている空間や領域を指し、今日では、海洋や宇宙空間に加え、サイバー空間もその範疇とされる。本稿では、公海、その上空、宇宙やサイバー空間など、どの国にも属しておらず、軍の作戦に使用される領域を指す。星野俊也「グローバル・コモنزにおける安全保障ガバナンスのあり方と日米同盟の課題—サイバー空間、宇宙、北極海を中心として—」日本国際問題研究所『グローバル・コモنز（サイバー空間、宇宙、北極海）における日米同盟の新しい課題』2014.3, p.2. <[http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H25\\_Global\\_Commons/02-general-remarks-hoshino.pdf](http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H25_Global_Commons/02-general-remarks-hoshino.pdf)>

<sup>32</sup> Air Sea Battle Office, *op.cit.*(7), p.4.

<sup>33</sup> *ibid.*, pp.4-5.

<sup>34</sup> *ibid.*, pp.5-6.

<sup>35</sup> *ibid.*

<sup>36</sup> *ibid.*, p.6.

<sup>37</sup> *ibid.*, pp.6-7.

一般的に想定される、外周部の防衛線から徐々に敵の中枢に迫るのではなく、敵に察知されにくいステルス爆撃機やミサイルなどの長距離攻撃手段を用いて、直接、敵の弱点を攻撃する戦い方が提起されている。

ASB と CSBA 報告書との大きな違いは、ASB の主眼が、敵の打倒ではなく、米軍の行動の自由の回復にあることである。ASB は CSBA 報告書と同じく、敵の A2/AD 能力への攻撃は行うが、最も脆弱な部分のみを狙い、サイバー攻撃などの非物理的な手段も考慮している。この違いは、CSBA 報告書に対して、核戦争へのエスカレーションの懸念が示されたことを踏まえてのものとする<sup>38</sup>。また、特定の国を名指した軍事的な構想を米国防省が公表した場合、当該国と政治的緊張を引き起こすことは避けられず、ASB では「特定の地域や敵を想定した作戦計画又は戦略ではない」ことが明記された<sup>39</sup>。

#### 4 「グローバル・コモنزにおけるアクセスと機動のための統合構想」

2015年1月に、米国防省が「エアシー・バトル」を「グローバル・コモنزにおけるアクセスと機動のための統合構想 (Joint Concept for Access and Maneuver in the Global Commons: JAM-GC)」<sup>40</sup>に改称したことが報じられ<sup>41</sup>、翌年10月に、JAM-GC を改めて JOAC の補助的な構想として承認した<sup>42</sup>。同構想は機密扱いであり、現在、その詳細は明らかにされていない。

2017年1月に、JAM-GC の立案に関わった軍人らが、同構想について解説する論文を発表した。この論文によれば、JAM-GC は「エアシー・バトル」の基本的な考えの上に築かれているとされ、その課題は、A2/AD 能力など、軍事的脅威がより洗練され、急速に拡散する時代において、グローバル・コモنزにおける米軍の行動の自由のための作戦上のアクセスを獲得し維持することにあるとされる<sup>43</sup>。この課題を解決するために、敵から近く、敵と競合することが想定される作戦環境における将来の統合戦力が兼ね備えるべき特徴として、分散性(分散したり、再展開したり、多様な拠点で作戦を実施する能力)、強靱性(敵の攻撃の損害からの急速な回復)、適合可能性(柔軟で容易な指揮・統制・運用が可能な部隊)、作戦規模の拡大に耐えられる態勢の構築、そして持久性(安定した補給)が挙げられている<sup>44</sup>。

この論文によれば、「エアシー・バトル」が敵の A2/AD 能力を攻撃によって排除し、作戦環境そのものを変えることを企図していたのに対し、JAM-GC は、技術や部隊の運用における革新などによって、所与の作戦環境の中で敵の A2/AD 能力を克服するとともに味方の脆弱性を低下させ、敵の計画と意図をくじくことに焦点を当てている<sup>45</sup>。こうした攻撃から防御への力点の変更は、A2/AD 能力の発展が予想以上の速度で進み、米国が武力行使を選択した場合のリスクが高まっているためと説明されている<sup>46</sup>。

<sup>38</sup> 村野 前掲注(28), p.83.

<sup>39</sup> Air Sea Battle Office, *op.cit.*(7), p.4.

<sup>40</sup> 軍事における機動 (Maneuver) とは、敵に対して有利な態勢を占めるため、部隊が移動することをいう。眞邊正行 編著『防衛用語辞典』国書刊行会, 2000, p.68.

<sup>41</sup> Sam LaGrone, "Pentagon Drops Air Sea Battle Name, Concept Lives On," *USNI News*, January 20, 2015. <<https://news.usni.org/2015/01/20/pentagon-drops-air-sea-battle-name-concept-lives>>

<sup>42</sup> "Select Joint Concepts." U.S. Marine Corps website <<https://www.candp.marines.mil/Concepts/Select-Joint-Concepts/>>

<sup>43</sup> Michael E. Hutchens et al., "Joint Concept for Access and Maneuver in the Global Commons: A New Joint Operational Concept," *Joint Force Quarterly*, No.84, January 27, 2017, p.135. <[https://ndupress.ndu.edu/Portals/68/Documents/jfq/jfq-84/jfq-84\\_134-139\\_Hutchens-et-al.pdf?ver=2017-01-27-091816-550](https://ndupress.ndu.edu/Portals/68/Documents/jfq/jfq-84/jfq-84_134-139_Hutchens-et-al.pdf?ver=2017-01-27-091816-550)>

<sup>44</sup> *ibid.*, p.137.

<sup>45</sup> *ibid.*, p.136.

<sup>46</sup> *ibid.*

加えて、米軍の能力の統合について、海空だけでなく、陸、宇宙、サイバーを含む全ての作戦領域における統合が強調されていることも、JAM-GC と ASB との間で異なる点である<sup>47</sup>。さらに、JAM-GC は、適切な時と場合において、グローバル・コモンズへの自由なアクセスに関心を持つ同盟国・パートナー国の戦力も考慮に入れるとし、同盟国・パートナー国との相互運用性<sup>48</sup>を向上させていくことが、この作戦構想の基本的な考えだとしている<sup>49</sup>。

## 5 「マルチ・ドメイン・オペレーションズ」

2017年12月に、米陸軍は「マルチ・ドメイン・バトル：21世紀のための諸兵科連合の進化 2025-2040 (Multi-Domain Battle: Evolution of Combined Arms for the 21st Century 2025-2040)」<sup>50</sup>を公表し、2018年12月に、これを更新する形で「マルチ・ドメイン・オペレーションズ 2028における米陸軍 (The U.S. Army in Multi-Domain Operations 2028)」(以下「MDO」という。)を公表した。MDOは、統合参謀本部の統合作戦構想の体系に位置づけられるものではないが、その中心的な課題は敵の A2/AD 能力への対処であり<sup>51</sup>、前述の CCJO、JOAC や JAM-GC など多くの前提を共有し、関係性を有するものである<sup>52</sup>。

MDOは米陸軍が全ての作戦領域(ドメイン)をまたいで、どのように戦うかを描くもので、その目的は、2018年の NDS に規定された統合戦力の任務(中国とロシアによる侵略の抑止及び打倒)に、米陸軍がどのように貢献できるかを示すことである<sup>53</sup>。中核は、外交や経済における様々な活動や情報戦、A2/AD 能力の強化などによって、武力紛争に至らない争いから武力紛争において、米国が手を出せない状況を形成しようとしており、この状況を打破するために、MDOは、次の3つの原則に基づいて米陸軍を進化させる必要があるとする<sup>54</sup>。それらは、①戦力態勢の調整(前方展開<sup>55</sup>している部隊(同盟国の部隊を含む)、米本土からの遠征部隊などの適切な組合せ・運用)、②マルチ・ドメインの編成(自立性・冗長性・分散性による作戦を継続する能力、領域横断的な火力の装備、人材の重視)、そして、③能力の結集(あらゆる作戦領域における能力の素早く連続的な統合)である<sup>56</sup>。

MDOは、前方展開戦力の役割について詳しく記述し、有事において、その持続が、統合戦力の諸活動を可能とするための基礎的な要素であるとしている<sup>57</sup>。例えば、同盟国との緊密な連携、情報収集・分析、心理戦、特殊部隊による作戦など、武力紛争に至らない争いから武力紛争に移行する期間において、前方展開戦力が果たす役割の価値を認めている<sup>58</sup>。こうした背景

<sup>47</sup> *ibid.*

<sup>48</sup> 相互運用性(interoperability)とは、軍種や属する国の異なる部隊間で、戦術、装備、後方支援等に関し、共通性、両用性を確保することをいう。相互運用性の確保により、効果的な相互支援が可能となる。眞邊編著 前掲注(40), p.256.

<sup>49</sup> Hutchens et al., *op.cit.*(43)

<sup>50</sup> U.S. Army, *Multi-Domain Battle: Evolution of Combined Arms for the 21st Century 2025-2040*, December 2017. <[https://www.tradoc.army.mil/Portals/14/Documents/MDB\\_Evolutionfor21st.pdf](https://www.tradoc.army.mil/Portals/14/Documents/MDB_Evolutionfor21st.pdf)>

<sup>51</sup> U.S. Army, *The U.S. Army in Multi-Domain Operations 2028*, December 6, 2018, pp.vii-viii. <[https://www.tradoc.army.mil/Portals/14/Documents/MDO/TP525-3-1\\_30Nov2018.pdf](https://www.tradoc.army.mil/Portals/14/Documents/MDO/TP525-3-1_30Nov2018.pdf)>

<sup>52</sup> *ibid.*, pp.E1-E2.

<sup>53</sup> *ibid.*, p.5.

<sup>54</sup> *ibid.*, pp.iii, vi, vii.

<sup>55</sup> 前方展開とは、本国を離れて、潜在的紛争地域の付近や地政学上重要な場所に部隊を配置することを指す。在日米軍はその一例である。

<sup>56</sup> U.S. Army, *op.cit.*(51), pp.17-23.

<sup>57</sup> *ibid.*, p.18.

<sup>58</sup> *ibid.*, p.17.

には、2014年のロシアによるクリミアの占領や、2010年代に顕在化した中国による海上民兵<sup>59</sup>を用いた島嶼（とうしょ）への浸透などのハイブリッド戦争<sup>60</sup>に見られる、敵による既成事実化を阻止することが念頭にあると考えられる<sup>61</sup>。

また、「能力の結集」とは、JOACなどで示された「領域横断的な相乗作用」と「多層的なオプション」を組み合わせた考えであり、具体的には、任務・状況に応じて軍種間を超え柔軟に部隊を構成し、その結果得られる多様な情報収集、通信手段や攻撃のオプションから最適な能力を選択して、敵の対応を困難にすることを狙うものである<sup>62</sup>。実際に、こうした考えに基づき、従来の軍種関係にとらわれず、技術革新の成果を適用したり、統合運用を見直したりした訓練などが既に行われている。例えば、2018年度の「環太平洋演習（Rim of the Pacific Exercise: RIMPAC）」における陸軍のマルチ・ドメイン任務部隊<sup>63</sup>による地対艦ミサイルの発射訓練（陸軍部隊による艦船への攻撃）<sup>64</sup>や、2017年10月に実施されたカリフォルニア沖での演習における、海兵隊の部隊による強襲揚陸艦の甲板上からの自走ロケット砲による陸上目標の攻撃訓練（陸上装備を艦船の甲板上で運用）<sup>65</sup>、そして、空軍のF-35戦闘機のセンサーと陸軍の統合防空ミサイル防衛戦闘指揮システムとの接続実験<sup>66</sup>などが挙げられる。

以上から、各作戦構想を見ていくと、共通する特徴として次の3点が挙げられる。第1に、軍種や作戦領域を超えた統合により、軍の能力向上を目指していることである。この統合には、通信の共通化や装備間のデータリンクなどのハード面だけでなく、部隊の指揮・統制などのソフト面での統合も含まれ、さらに、同盟国の部隊との相互運用性も考慮に入れられている。

第2に、潜在敵の長距離攻撃能力の向上を念頭に、前方展開戦力の脆弱性を低下させるため、拠点の増加や部隊の機動性向上などによる「分散」が図られていることである。

第3に、JAM-GC及びMDOにおいて、前方展開戦力が重視されていることが挙げられる。JAM-GCでは、具体的に前方展開戦力とは明示されていないが、敵から近い地域が示唆される

<sup>59</sup> 海上民兵とは、主として沿岸部や港湾、海上等を活動領域とする民兵の通称とされる。法律上、中国の民兵は、人民解放軍の補助機関として、政府と軍の双方から指揮命令を受ける公式の武装組織と規定される。八塚正晃「中国の海洋進出と海上民兵組織」『NIDS コメンタリー』53号、2016.7.15, p.1. <<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary053.pdf>>

<sup>60</sup> 北大西洋条約機構（NATO）は、ハイブリッド戦争に関わる概念を次のように整理している。「ハイブリッドな脅威は、偽情報、サイバー攻撃、経済的圧力、非正規の武装組織の配置、正規軍の使用を含む、軍事的又は非軍事的、同様に公然の又は非公然の手段を組み合わせている」、「ハイブリッドな手法は、有事と平時の境界を曖昧にし、そしてターゲットとなる人々の心理に疑念を植え付けることを試みるために用いられる」“NATO’s response to hybrid threats,” August 8, 2019. North Atlantic Treaty Organization website <[https://www.nato.int/cps/en/natohq/topics\\_156338.htm](https://www.nato.int/cps/en/natohq/topics_156338.htm)>

<sup>61</sup> Maj Kimber Nettis, “Multi-Domain Operations: Bridging the Gaps for Dominance,” *Wild Blue Yonder*, March 16, 2020. <<https://www.airuniversity.af.edu/Wild-Blue-Yonder/Article-Display/Article/2109784/multi-domain-operations-bridging-the-gaps-for-dominance/>>; 森 前掲注(15), p.176.

<sup>62</sup> U.S. Army, *op.cit.*(51), pp.20-21.

<sup>63</sup> マルチ・ドメイン任務部隊は、米陸軍の試験的なプロジェクトとして、2017年に米太平洋軍に配置された。同部隊は陸軍第17野戦砲兵旅団を核として、他の軍種も含め、任務に応じて柔軟に部隊編成を変えて構成される。同部隊には、マルチ・ドメインでの作戦を可能とするために、インテリジェンス・情報・サイバースペース・電子戦・宇宙（I2CEWS）部隊が置かれ、独自の情報収集、通信能力を有する。Sean Kimmons, “Army to Build Three Multi-Domain Task Forces Using Lessons from Pilot,” October 15, 2019. U.S. Indo-Pacific Command website <<https://www.pacom.mil/Media/News/News-Article-View/Article/1989387/>>

<sup>64</sup> Wyatt Olson, “RIMPAC begins without China but adds Army and Air Force firepower,” *Stars and Stripes*, June 29, 2018. <<https://www.stripes.com/news/rimpac-begins-without-china-but-adds-army-and-air-force-firepower-1.535333>>

<sup>65</sup> Gidget Fuentes, “Marines Fire HIMARS From Ship in Sea Control Experiment With Navy,” *USNI News*, October 24, 2017. <<https://news.usni.org/2017/10/24/marines-fire-himars-ship-sea-control-experiment-navy>>

<sup>66</sup> Lockheed Martin, “U.S. Army and Air Force Team up for Multi-Domain Operations,” January 21, 2020. <<https://news.lockheedmartin.com/2020-01-21-U-S-Army-and-Air-Force-Team-up-for-Multi-Domain-Operations>>

「競合的な環境」における統合戦力が、機動性、強靱性、自律性などを兼ね備えることが、A2/AD 能力の脅威への対処のカギとされる。MDO では、ハイブリッド戦争を念頭に、武力紛争に至らない争いや武力紛争初期段階における前方展開戦力の即応能力に注目している。

前述の CSBA の特別シニアフェローであるアンドリュー・クレピネビッチ (Andrew F. Krepinevich) 氏は、2017 年 8 月に、新たな対 A2/AD 戦略作戦構想として、「列島防衛」を発表した<sup>67</sup>。これは、米軍の軍種間に加え、同盟国の部隊をも統合し、我が国、台湾、フィリピンなどの列島に沿って防衛線を構築することで、中国への抑止を目指すものである<sup>68</sup>。2019 年 5 月には、CSBA は同構想を発展させた「海洋プレッシャー戦略」<sup>69</sup>を発表している。これらの作戦構想においても、前方展開戦力を重視する傾向が見られる。その理由は、同盟国に米軍のプレゼンスを示し抑止の信頼性を高めることのほか、中国軍の A2/AD 能力の向上により、有事における行動の自由がますます制限されることが予測され、前方に留まり防衛する方が、中国軍に一度奪われた土地を奪回するよりも困難さの度合いがより低いと見られているからとされる<sup>70</sup>。

## II 米軍の作戦構想が我が国の安全保障に与える影響

2019 年 6 月に米国防省が公表した「インド太平洋戦略レポート」では、米陸軍が推進する MDO への言及があるが<sup>71</sup>、あくまで同省が研究している作戦構想の 1 つという扱いであり、インド太平洋地域における米国の防衛政策と作戦構想の関係は明らかではない。

日本政府は、JAM-GC や ASB など米軍の作戦構想について、特定の地域や敵対者を想定した計画や戦略ではないとの認識を示しており<sup>72</sup>、作戦構想と我が国の防衛政策との関係について、特に見解を示していない。

一方、冒頭で述べたとおり、NSS や NDS など、米政府が発表した政策文書で中国が米国の戦略的な競争相手として名指しされていることから、インド太平洋地域における米軍の展開態勢や自衛隊と米軍の連携について、日米の研究者、シンクタンクなどが作戦構想に関連した研究を発表している。加えて、部隊の配置や演習など、米軍や自衛隊において、作戦構想に関連すると推測される動きも見られる。本章では、これらの研究や実際の動きから、米軍の作戦構想が我が国の安全保障に与え得る影響について述べる。

### 1 インド太平洋地域における米軍の展開態勢への影響

第 1 に、インド太平洋地域における米軍の展開態勢への影響である。前述のとおり、MDO などの作戦構想は、敵の A2/AD 能力の向上を踏まえ、前方展開戦力の脆弱性を低下させるために部隊や拠点の「分散」を提起している。これらの構想で示される「分散」には、有事にミサイルなどによる奇襲攻撃からの被害を局限するために、前方展開している部隊を後方に退避させ

<sup>67</sup> Andrew F. Krepinevich, *Archipelagic Defense: The Japan-U.S. Alliance and Preserving Peace and Stability in the Western Pacific*, August 2017, pp.68-69. Sasakawa Peace Foundation website <[https://www.spf.org/\\_jpus-j\\_media/img/investigation/SPF\\_20170810\\_03.pdf](https://www.spf.org/_jpus-j_media/img/investigation/SPF_20170810_03.pdf)>

<sup>68</sup> *ibid.*, pp.5, 68-69.

<sup>69</sup> Thomas G. Mahnken et al., *Tightening the Chain: Implementing a Strategy of Maritime Pressure in the Western Pacific*, May 23, 2019. Center for Strategic and Budgetary Assessments website <<https://csbaonline.org/research/publications/implementing-a-strategy-of-maritime-pressure-in-the-western-pacific/publication/1>>

<sup>70</sup> Krepinevich, *op.cit.*(67), p.67.

<sup>71</sup> Department of Defense, *Indo-Pacific Strategy Report: Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region*, June 1, 2019, p.20. <<https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>>

<sup>72</sup> 小野寺五典防衛大臣答弁 第 195 回国会参議院外交防衛委員会会議録第 2 号 平成 29 年 12 月 5 日 p.24.

たり、そのための一時的な拠点を増やしたりするなどの戦術的な分散と、平時に恒常的な拠点を増やしたり、その抗たん性<sup>73</sup>を向上させたりするなど、戦略的な分散があると考えられる。

戦術的な分散の例としては、2019年4月に行われた、米空軍機の嘉手納飛行場などからグアムのアンダーセン空軍基地への緊急機動訓練が挙げられるであろう。この訓練は、公式には悪天候への対処が目的とされるが、識者などは、中国との武力紛争におけるミサイル攻撃の脅威への対処が念頭にあると分析している<sup>74</sup>。

CSBA 報告書などで示された「(有事における)後方への一時退避」という考えは、前方展開する基地に航空機が集中していることや、高い価値を有する航空母艦を失った場合の影響などを考慮すると合理的な側面もある<sup>75</sup>。しかし、こうした行動は、同盟国の立場からは、米軍の一方的な撤退とも認識されかねず、同盟の信頼に関わる懸念が指摘されている<sup>76</sup>。過去に、国会においても CSBA 報告書の公表後に、米軍が我が国から後退するのではないかという危惧が示されたこともある<sup>77</sup>。

次に、戦略的な分散の例としては、在沖縄海兵隊のグアムなどへの移転、グアムを含む北マリアナ地域の米軍基地の再整備、豪州への海兵隊部隊のローテーション配備などが挙げられるであろう<sup>78</sup>。前述の「インド太平洋戦略レポート」は、インド太平洋地域における将来の米軍の展開態勢について、「将来はよりダイナミックで、分散されたプレゼンスで、地域のあらゆる場所にアクセスできること」を求めている<sup>79</sup>。また、2019年7月16日に行われた、連邦議会上院軍事委員会における国防長官の指名承認公聴会で、マーク・エスパー (Mark Esper) 氏は、中国のミサイル戦力が急速に増強されていることを念頭に、米国防省はインド太平洋地域全体に代替拠点を増やしていく必要があると発言した<sup>80</sup>。

これらの動きから、インド太平洋地域における拠点の分散は、米国においてインド太平洋重視の政策が続き、米軍のプレゼンスを受け入れる国・地域があれば、今後も推進されるものと見られる。そうした場合に、中国に近く、部隊や基地が集中することから、ミサイル攻撃に対する脆弱性が指摘されている<sup>81</sup>我が国から米軍の移転が進む<sup>82</sup>可能性も考えられる。インド太平洋地域における米軍の展開態勢が我が国の安全保障に及ぼす影響は少なくなく、その動向に注目する必要があるだろう。

<sup>73</sup> 軍事における抗たん性とは、基地や施設などが敵の攻撃を受けた場合、その組織的機能を維持する能力をいう。抗たん性を向上させる手段として、防護、偽装、欺瞞及び分散などの被害局限、被害復旧並びに代替機能の確保などがある。眞邊編著 前掲注(40), p.129.

<sup>74</sup> David Axe, “U.S. Air Force F-22s, F-16s, and F-15s Just Did a “Dispersal Exercise,” And China is the most likely reason why,” *National Interest*, April 24, 2019. <<https://nationalinterest.org/print/blog/buzz/us-air-force-f-22s-f-16s-and-f-15s-just-did-dispersal-exercise-54127>>

<sup>75</sup> 渡部 前掲注(29), p.137.

<sup>76</sup> 同上

<sup>77</sup> 第179回国会衆議院外務委員会議録第2号 平成23年10月26日 p.18.

<sup>78</sup> インド太平洋地域における米軍の前方展開態勢の再編の詳細については、福田 前掲注(1), pp.134-142 を参照。

<sup>79</sup> Department of Defense, *op.cit.*(71)

<sup>80</sup> Senate Armed Services Committee, “Advance Policy Questions for Dr. Mark T. Esper: Nominee for Appointment to be Secretary of Defense,” p.42. <[https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/Esper\\_APQs\\_07-16-19.pdf](https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/Esper_APQs_07-16-19.pdf)>

<sup>81</sup> Tanner Greer, “American Bases in Japan Are Sitting Ducks,” *Foreign Policy*, September 4, 2019. <<https://foreignpolicy.com/2019/09/04/american-bases-in-japan-are-sitting-ducks/>>

<sup>82</sup> なお、日米安保条約第6条の実施に関する交換公文では、「合衆国軍隊の日本国への配置における重要な変更」は、日本政府との事前の協議の主題となっている。「条約第六条の実施に関する交換公文」1960.1.19. 外務省ウェブサイト <[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/pdfs/jyoyaku\\_k\\_02.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/pdfs/jyoyaku_k_02.pdf)>

## 2 自衛隊と米軍の連携への影響

ASB、JAM-GC、MDO のいずれの作戦構想においても、同盟国に対する米国が提供する抑止の再保証の重要性や敵国による米国と同盟国との分断への懸念などが示されており<sup>83</sup>、具体的な国名や協力の内容についての言及はないが、同盟国との協力を重視する姿勢が見られる。これは、米軍の前方展開態勢が同盟国などによって支えられていることもあるが、そのほかにも、同盟国の軍隊への能力構築支援が提起されるなど<sup>84</sup>、作戦構想において同盟国が積極的な役割を果たすことを期待していると思われる。

2015年4月27日に日米が合意した「日米防衛協力のための指針（日米ガイドライン）」では、「作戦構想（Concept of Operations）」の項目で、我が国に対する武力攻撃が発生した場合に、自衛隊及び米軍が領域横断的（Cross-Domain）な共同作戦を実施することが示されている<sup>85</sup>。実際に、2019年度の「RIMPAC」や2019年8月の「オリエント・シールド」演習では、自衛隊と前述の米軍のマルチ・ドメイン任務部隊が、共同対空射撃や共同対艦戦闘など、複数の作戦領域にわたる共同訓練を行っている<sup>86</sup>。加えて、2017年度から「日米共同統合防空・ミサイル防衛訓練」が定期的に行われるなど実績が重ねられている<sup>87</sup>。日米間の調整がどこまで行われているかは明らかではないが、防衛省の政策と米軍の作戦構想は一部共通していると考えられる。

今後、米軍の作戦構想を踏まえた自衛隊と米軍の連携が進められる場合に、日米間の統合運用能力の格差が問題となり得る。自衛隊では、従来、陸海空各自衛隊による運用が基本とされており、統合運用を基本とする方針に変更されたのは2004年12月からである<sup>88</sup>。2018年12月に策定された「防衛計画の大綱」では、新しい防衛力の概念として「多次元統合防衛力（Multi-Domain Defense Force）」<sup>89</sup>が示され、統合運用や領域横断的な作戦がより重視されるようになった。しかし、第2次世界大戦直後から制度的な統合運用を始めた<sup>90</sup>米軍に比べ、自衛隊の統合運用能力はまだ不十分であるとされる。元陸上自衛隊東部方面総監で、日本戦略研究フォーラムの渡部悦和氏は、「平時の災害派遣であれば、ある程度の統合運用は可能だ。だが、有事における統合には特段の努力が必要」と述べ、自衛隊の統合運用能力をより高める必要を指摘している<sup>91</sup>。また同氏は、統合運用の考えを浸透させるため、米軍のインド太平洋軍のような常設の統合指揮組織を自衛隊にも創設すること、そして、合理的な防衛力整備や教育訓練のため、統合の指針を示す公式な作戦構想を策定することが必要であると主張している<sup>92</sup>。

一方で、米中の軍事的対立を懸念する立場からは、自衛隊と米軍の一体化が進み、過剰な役

<sup>83</sup> Air Sea Battle Office, *op.cit.*(7), pp.i, 3; Hutchens et al., *op.cit.*(43), p.136; U.S. Army, *op.cit.*(51), p.7.

<sup>84</sup> Air Sea Battle Office, *ibid.*, p.11.

<sup>85</sup> 「日米防衛協力のための指針」2015.4.27. 防衛省・自衛隊ウェブサイト <[https://www.mod.go.jp/j/approach/ampo/shishin/shishin\\_20150427j.html](https://www.mod.go.jp/j/approach/ampo/shishin/shishin_20150427j.html)>

<sup>86</sup> 陸幕広報室「令和元年度国内における米陸軍との実動訓練（オリエント・シールド19）の概要について」2019.8.8. <[https://www.mod.go.jp/gsdf/news/press/2019/pdf/20190808\\_03.pdf](https://www.mod.go.jp/gsdf/news/press/2019/pdf/20190808_03.pdf)>

<sup>87</sup> 統合幕僚幹部「平成30年度日米共同統合防空・ミサイル防衛訓練について」2019.2.21. <[https://www.mod.go.jp/js/Press/press2019/press\\_pdf/p20190221\\_02.pdf](https://www.mod.go.jp/js/Press/press2019/press_pdf/p20190221_02.pdf)>

<sup>88</sup> 防衛省「新たな統合運用体制について」2006.3.27, p.3. <[https://www.mod.go.jp/js/Joint-Staff/pdf/tougou\\_unyou.pdf](https://www.mod.go.jp/js/Joint-Staff/pdf/tougou_unyou.pdf)>

<sup>89</sup> 「多次元統合防衛力」とは、①全ての領域における能力を有機的に融合し、その相乗効果により全体としての能力を増幅させる領域横断作戦により、個別の領域における能力が劣勢である場合にもこれを克服すること、②平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動を常時継続的に実施すること、③日米同盟の強化及び安全保障協力を推進することが可能な性質を有する防衛力と定義される。防衛省『日本の防衛—防衛白書— 令和元年版』日経印刷, 2019, pp.218-219.

<sup>90</sup> “Origin of Joint Concepts.” Joint Chiefs of Staff website <<https://www.jcs.mil/About/Origin-of-Joint-Concepts/>>

<sup>91</sup> 渡部 前掲注(29), p.249.

<sup>92</sup> 同上, pp.249-250.

割が押し付けられるとともに、我が国が米中の戦争に巻き込まれるとの指摘もある<sup>93</sup>。

加えて、MDO に関連して、「統合防空ミサイル防衛 (Integrated Air and Missile Defense: IAMD)」と呼ばれる構想が米陸軍を中心に研究されている。IAMD は、弾道ミサイル、航空機、火砲などによる、あらゆるレベルの空からの攻撃に対し、各部隊が保有するセンサーや迎撃手段をネットワークで接続し、同時かつシームレスに対応しようとするものである<sup>94</sup>。この構想を実現するために、装備間でリアルタイムに標的の情報を共有するシステムが開発されるとともに、同盟国との共同運用が検討されている<sup>95</sup>。防衛省は、最新の「防衛計画の大綱」の「日米同盟の強化」の項目で、米国の IAMD 構想に相当する<sup>96</sup>「総合ミサイル防空 (Comprehensive Air and Missile Defense)」構想への取組を進めることを述べており<sup>97</sup>、さらに、前述のとおり 2017 年度から「日米共同統合防空・ミサイル防衛訓練」を実施している。日米間で、標的に関する高精度な情報をリアルタイムでやり取りするシステムを共同で運用する場合には、我が国が提供した情報に基づき米国が武力行使を行った場合などに、憲法が禁ずる、他国の武力の行使と一体化する活動とみなされる可能性が指摘されている<sup>98</sup>。

近年、共同演習や人材交流の増加などを通じて、自衛隊と米軍の連携が拡大し、また、政策や装備の面で共通する部分も見られる。こうした傾向が続く場合には、日米の相互運用性がますます重要となり、米国から日米の統合運用上の必要のために、自衛隊において、より高度な統合運用が求められる可能性が考えられる。加えて、政策や装備の面で米国との結びつきが強化される中で、同盟の信頼や抑止力が高まることが期待される一方、自衛隊に過剰な役割が課せられたり、我が国の意図しない紛争に巻き込まれたり、自衛隊の活動に法的な問題が生じる懸念なども考えられる。

## おわりに

米軍の作戦構想は、国際安全保障環境の変化に伴い検討が重ねられている。ただし NSS など示されているように、米国が中国を戦略的な競争相手とみなしている以上、これらの作戦構想は中国への対処を含んだものとなることが推測される。実際に、演習や態勢の変更など、インド太平洋地域において、関連する米軍の動きが見られる。

これまで論じてきたとおり、米軍が作戦構想に基づき戦力の整備や運用の見直しを進めていく中で、在日米軍の脆弱性を低下させるために、インド太平洋地域の他の国や地域への米軍部隊や基地の分散・移転が進められることも考えられる。また、自衛隊と米軍の連携が拡大する中で、米国が自衛隊の統合運用の在り方について変更を求める可能性もあり得る。以上の観点から、米軍の作戦構想が我が国の安全保障に及ぼす影響は少なくないと考えられ、その動向は今後とも注視する必要があるだろう。

<sup>93</sup> 孫崎亨・木村朗編『終わらない〈占領〉—対米自立と日米安保見直しを提言する！—』法律文化社, 2013, pp.145-146.

<sup>94</sup> “Integrated Air & Missile Defense.” Program Executive Office Missiles and Space website <<https://www.msl.army.mil/Pages/IAMD/default.html>>

<sup>95</sup> 有江浩一・山口尚彦「米国における IAMD (統合防空ミサイル防衛) に関する取組み」『防衛研究所紀要』20 巻 1 号, 2017.12, pp.37-39, 46-50. <[http://www.nids.mod.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin\\_j20\\_1\\_2.pdf](http://www.nids.mod.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin_j20_1_2.pdf)>

<sup>96</sup> 村野将「自衛隊には何が足りない? 「競争」時代の防衛戦略とは」『Wedge』2019.1.18. <<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/15093>>

<sup>97</sup> 「平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について」前掲注(8), p.13.

<sup>98</sup> 「防空網強化 中国を念頭 武力行使 日米一体化懸念も」『朝日新聞』2017.12.17.